

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年2月9日

上場会社名 大栄環境株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9336 URL http://www.dinsgr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長(経営管理担当) (氏名) 井上 吉一 TEL 078 (857) 6600
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	49,788	-	11,258	-	11,332	-	7,207	-
2022年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 7,484百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	78.50	-
2022年3月期第3四半期	-	-

(注) 1. 当社は、2022年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の数値及び2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	156,029	69,309	44.1
2022年3月期	158,282	60,070	37.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 68,883百万円 2022年3月期 59,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,337	3.6	14,836	15.5	14,855	11.7	9,439	6.4	100.78

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(3,500,000株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(4,815,000株)を含めた期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	95,077,900株	2022年3月期	91,577,900株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	91,819,718株	2022年3月期3Q	一株

(注) 当社は、2022年3月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第3四半期の期中平均株式数については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費等の回復が進んだ一方、金融引き締めに動いた欧米の景気動向、高騰が続く資源・資機材価格や日銀長短金利政策の動向、さらには5類に移行する新型コロナウイルス感染症への対処等、懸念材料も多いことから、依然として国内景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループのコア事業である「廃棄物処理・資源循環」においては、企業の生産活動や建設工事の遅れに回復の兆しが見られたことにより、昨秋以降、廃棄物受入量は増加基調にあります。

「土壌浄化」においては、関東地方からの大型スポット案件受注等があり、汚染土壌受入量は堅調に推移しております。

資源・資機材価格の高騰による原価の上昇圧力に対しては、受注単価への価格転嫁や廃棄物処理施設等に係る修繕計画の見直し等コスト構造の改善を図るとともに、収益改善が大きく進んだ子会社もあったことから、連結営業利益率は前連結会計年度と比べて2.8ポイント向上し22.6%となりました。

また、当社グループの事業は、決して止めることができない重要な社会インフラであり、政府が宣言する2050年カーボンニュートラルに向けて、長期的視点をもって、事業拡大による持続的成長と同時に社会課題解決に繋がるESG施策に取り組んでおります。

資源循環システムの高度化の施策として、当社伊賀リサイクルセンター（三重県伊賀市）では、有機性廃棄物をリサイクルする国内有数の処理能力を持つメタン発酵施設及び堆肥化施設を2022年11月と10月にそれぞれ稼働を開始いたしました。子会社の株式会社セーフティーアイランド（兵庫県神戸市）においては、2022年7月に汚染土壌分別（異物除去）設備を新設しております。

再生利用できない廃棄物を適切な管理のもとで埋立処分するための最終処分場は、資源循環システム構築に必要な不可欠であり、増設や新設を計画的に進めてまいりました。管理型最終処分場について、子会社の三重中央開発株式会社（三重県伊賀市）で2022年5月に当社グループ最大となる約664万 m^3 を、子会社の株式会社東北エコクリーン（福島県田村郡小野町）で2022年7月に約17万 m^3 を、当社三木リサイクルセンター（兵庫県三木市）で2022年8月に約172万 m^3 をそれぞれ拡張し、供用を開始しております。さらに、当社御坊リサイクルセンター（和歌山県御坊市）で、2022年12月に管理型最終処分場を約135万 m^3 拡張するための産業廃棄物処理施設設置許可証の交付を和歌山県より受け、早期の供用開始に向けた準備を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,788百万円、営業利益は11,258百万円、経常利益は11,332百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,207百万円となりました。

2022年9月には経営ビジョン「事業の永続性を高め、環境創造企業として進化する」の実現に向けて、持続可能な社会の実現に向けた価値創造と当社グループの長期成長を目的として、サステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティ基本方針を策定しました。今後サステナビリティ経営をより一層進めるべく重点課題の特定や対応方針及び目標の設定を進めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(環境関連事業)

「廃棄物処理・資源循環」において、廃棄物受入量は、昨秋以降は回復の兆しが見られたものの、資源・資機材価格の高騰などによる期初の経済活動の停滞が響き、当第3四半期連結累計期間で前年同期比4.0%の減少となりました。一方、医療機関からの受注は引き続き堅調であり、2022年7月に管理型最終処分場を供用開始した子会社の株式会社東北エコクリーンも順調に稼働しております。

「土壌浄化」において、汚染土壌受入量は、大型スポット案件の受注等により当第3四半期連結累計期間で前年同期比93.2%の増加となりました。

また、資源・資機材価格の高騰による原価の上昇圧力に対して、廃棄物処理施設等に係る修繕計画の見直しによる費用削減などの取組みを進めてまいりました。

これらにより、売上高は48,112百万円、セグメント利益は11,313百万円となりました。

(その他)

「アルミペレット」においては、主に半導体不足による自動車鋼板等の生産減の影響からアルミペレット需要も減少しており、販売量は下降傾向にありますが、アルミ相場が高値圏で推移しているためスプレッドを確保することができました。

「リサイクルプラスチックペレット」においては、2022年6月に子会社の株式会社プラファクトリー（大阪府堺市）において増設した製造ラインが稼働し、生産量増加に伴い当第3四半期連結累計期間の販売量は前年同期比27.5%の増加となりました。

これらにより、売上高は1,676百万円、セグメント利益は108百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は156,029百万円（前連結会計年度末比2,253百万円の減少）となりました。

流動資産は60,639百万円（前連結会計年度末比11,170百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の前連結会計年度末比12,153百万円減少したことによります。

固定資産は95,034百万円（前連結会計年度末比8,561百万円の増加）となりました。これは主に、建物及び構築物が3,745百万円、機械装置及び運搬具が2,815百万円、最終処分場が5,024百万円増加し、それに伴い建設仮勘定が3,243百万円減少したことによります。建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに最終処分場は、主に当社伊賀リサイクルセンターの堆肥化施設、子会社の三重中央開発株式会社及び株式会社東北エコクリーンで拡張した管理型最終処分場及びその関連施設の設置に伴う増加となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は86,719百万円（前連結会計年度末比11,492百万円の減少）となりました。

流動負債は24,607百万円（前連結会計年度末比3,146百万円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等が1,909百万円減少したことによります。

固定負債は62,111百万円（前連結会計年度末比8,345百万円の減少）となりました。これは主に、資産除去債務が3,073百万円増加しましたが、長期借入金が10,178百万円、社債が1,005百万円減少したことによります。資産除去債務は主に、子会社の三重中央開発株式会社及び株式会社東北エコクリーンの管理型最終処分場拡張による増加となります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は69,309百万円（前連結会計年度末比9,238百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が2,747百万円減少したものの、新規上場における公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,251百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が7,207百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年12月14日の「東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年2月9日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,845	45,692
受取手形及び売掛金	9,409	9,548
有価証券	3,215	3,371
製品	207	266
仕掛品	11	123
原材料及び貯蔵品	328	256
その他	859	1,400
貸倒引当金	△67	△20
流動資産合計	71,810	60,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,565	41,651
減価償却累計額	△21,454	△21,795
建物及び構築物 (純額)	16,110	19,855
機械装置及び運搬具	68,416	72,401
減価償却累計額	△59,056	△60,227
機械装置及び運搬具 (純額)	9,359	12,174
最終処分場	23,160	29,650
減価償却累計額	△19,559	△21,023
最終処分場 (純額)	3,601	8,626
土地	17,914	18,464
建設仮勘定	20,661	17,418
その他	4,382	4,463
減価償却累計額	△2,086	△2,350
その他 (純額)	2,295	2,113
有形固定資産合計	69,943	78,653
無形固定資産		
のれん	1,025	862
その他	497	456
無形固定資産合計	1,523	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	2,987	3,380
繰延税金資産	1,207	955
その他	10,828	10,756
貸倒引当金	△17	△30
投資その他の資産合計	15,006	15,062
固定資産合計	86,472	95,034
繰延資産		
株式交付費	—	355
繰延資産合計	—	355
資産合計	158,282	156,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,351	3,124
1年内償還予定の社債	1,255	1,205
1年内返済予定の長期借入金	15,194	14,764
未払法人税等	2,936	1,026
賞与引当金	824	476
災害損失引当金	277	—
資産除去債務	127	122
その他	3,787	3,888
流動負債合計	27,754	24,607
固定負債		
社債	3,935	2,930
長期借入金	58,881	48,702
繰延税金負債	123	87
退職給付に係る負債	987	983
資産除去債務	5,662	8,735
その他	867	672
固定負債合計	70,457	62,111
負債合計	98,211	86,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	558	2,810
資本剰余金	7,321	9,524
利益剰余金	51,540	56,001
株主資本合計	59,420	68,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387	618
退職給付に係る調整累計額	△65	△71
その他の包括利益累計額合計	322	547
非支配株主持分	327	425
純資産合計	60,070	69,309
負債純資産合計	158,282	156,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	49,788
売上原価	28,999
売上総利益	20,789
販売費及び一般管理費	9,530
営業利益	11,258
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	72
持分法による投資利益	57
物品売却収入	128
その他	313
営業外収益合計	609
営業外費用	
支払利息	240
通貨スワップ評価損	149
物品売却費用	114
その他	31
営業外費用合計	536
経常利益	11,332
特別利益	
固定資産売却益	28
受取保険金	16
特別利益合計	45
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	17
その他	5
特別損失合計	24
税金等調整前四半期純利益	11,352
法人税、住民税及び事業税	3,976
法人税等調整額	117
法人税等合計	4,093
四半期純利益	7,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,207

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,259
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	231
退職給付に係る調整額	△5
その他の包括利益合計	225
四半期包括利益	7,484
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,433
非支配株主に係る四半期包括利益	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月14日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2022年12月13日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,251百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,810百万円、資本剰余金が9,524百万円となっております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	48,112	1,676	49,788	—	49,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	8	32	△32	—
計	48,135	1,685	49,820	△32	49,788
セグメント利益	11,313	108	11,422	△163	11,258

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業であります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益の調整額△163百万円は、セグメント間の連結調整であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2022年11月9日及び2022年11月28日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株の発行を次のとおり決議し、2023年1月12日に払込が完了しております。

- (1) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 4,815,000株
- (2) 発行価額 : 1株につき1,286.55円
- (3) 発行価額の総額 : 6,194百万円
- (4) 資本組入額 : 1株につき643.275円
- (5) 資本組入額の総額 : 3,097百万円
- (6) 払込期日 : 2023年1月12日
- (7) 募集又は割当方法 : 第三者割当
- (8) 割当先及び割当株式数 : SMB C日興証券株式会社 4,815,000株
- (9) 資金の用途 : 廃棄物処理施設の設置及び拡充を目的とした設備投資